

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、13日比で0.74%下落しました。
 週初の日本株式市場は、英国のEU(欧州連合)離脱について想定より内容が厳しいものになるとの見方が広がり、リスク回避の売り圧力が強まったことなどから、下落しました。その後は、週末に行なわれる米大統領就任式でのトランプ氏の演説内容を見極めたいとの姿勢などから買戻しの動きが見られたことなどから、上昇しました。翌週以降に企業が10-12月期の決算発表を控えていることもあり積極的な売買は見送られたことなどから、日本株式市場は週間では下落しました。

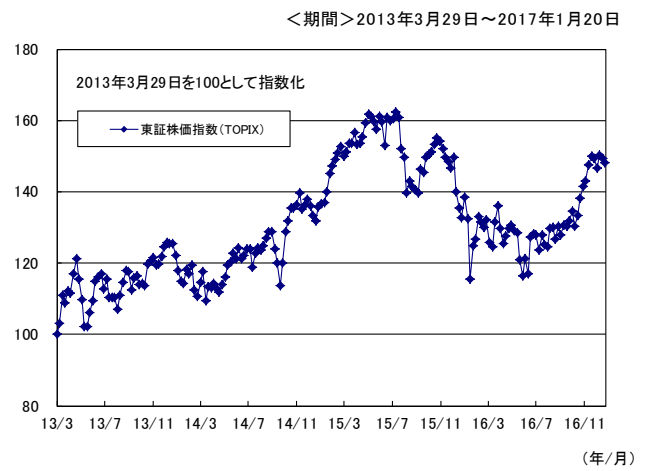
今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 貿易収支(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.74%	😞



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、13日比円ベースで、0.21%下落しました。
 米国株式市場(現地通貨ベース)は、米大統領就任式を前に、法人税や関税など新政権の主要政策の実現性を見極めたいとの姿勢により積極的な取引は見送られたことなどから、小幅に下落しました。
 欧州株式市場(現地通貨ベース)は、米国新政権の政策の様子見に加え、英首相がEU離脱を巡る交渉開始の前に強硬な姿勢を示したことなどから、下落しました。
 アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、欧米の政治的先行き不透明感に加え、依然として根強い中国の資金流出懸念が重石となり、下落しました。

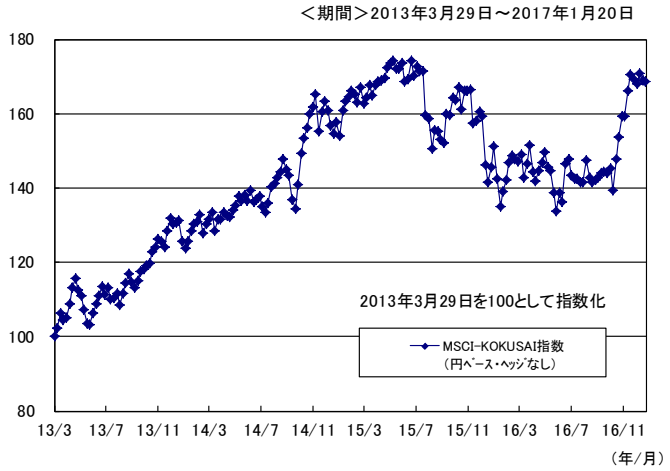
今後発表予定の主な経済指標など

- 24日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(購買担当者景気指数、1月)
- 27日 米GDP(国内総生産、10-12月期、速報値)
- 27日 米耐久財受注(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.21%	😞



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
 MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、13日比で0.25%下落しました。

週前半に実施された20年国債入札が投資家の底堅い投資需要を示す堅調な結果となったことや、英首相がEU離脱を巡る交渉開始の前に強硬な姿勢を示し、世界経済の先行き不透明感に伴う安全資産への需要が高まったことなどから、日本債券市場は上昇しました。しかし、週後半に実施された5年国債入札がやや低調な結果となったことや、債券投資家が足元の金利低下により投資妙味の低下した超長期国債への投資を手控えたことから、日本債券市場は再び下落に転じ、週間では下落となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、13日比で上昇(価格は下落)し、0.066%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 全国CPI(消費者物価指数、12月) など

	2017/1/13	2017/1/20	変化幅
日本10年国債利回り*	0.050%	0.066%	0.016%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

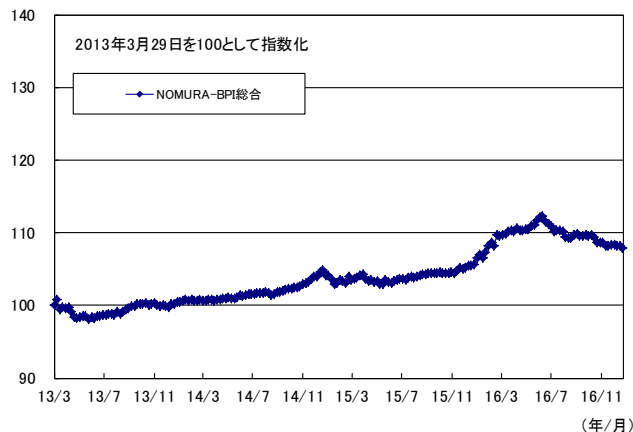
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.25%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2017年1月20日



NOMURA-BPI総合	2017/1/13	2017/1/20	騰落率
	379.52	378.56	-0.25%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、13日比円ベースで、0.16%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が講演で、利上げを待ち過ぎることのリスクに言及し、また今後の経済指標次第では3月の利上げの可能性についても排除しないことを示唆したことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、1月の独ZEW景況感指数が現況・期待ともに上昇基調を維持したことや米国債利回りの上昇などを背景として、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、13日比で円/ドルレートは小幅に円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 24日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(1月)
- 24-26日 米国債入札
- 26日 英GDP(10-12月期、速報値)
- 27日 米GDP(10-12月期、速報値)

など

	2017/1/13	2017/1/20	変化幅
米国10年国債利回り*	2.396%	2.467%	0.070%
ドイツ10年国債利回り*	0.338%	0.421%	0.083%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

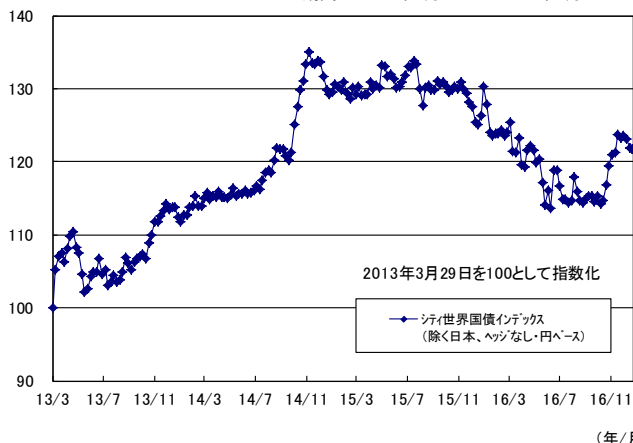
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.16%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2017年1月20日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/1/13	2017/1/20	騰落率
	438.12	437.43	-0.16%
円/ドル	115.02円	115.06円	0.03%
円/ユーロ	122.20円	122.86円	0.54%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、13日比で0.06%下落しました。国内株式市場が下落したことなどが背景にあります。

東京証券取引所が12月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは、投資信託部門や銀行部門、海外投資家部門などが買い越しとなった一方、個人部門や生保・損保部門などは売り越しとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 全国CPI(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

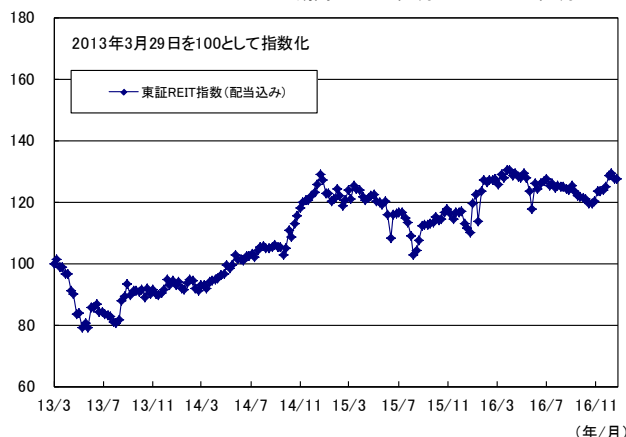
先週の騰落率

-0.06%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2017年1月20日



東証REIT指数(配当込み)	2017/1/13	2017/1/20	騰落率
	3,389.41	3,387.51	-0.06%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、13日比円ベースで、0.09%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、1月の米NAHB住宅市場指数が前月比で低下したものの、12月の米鉱工業生産指数が前月比で市場予想を上回ったことなどから、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、英国のEU離脱による影響が改めて懸念されたことなどから、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、12月の豪失業率が市場予想を上回ったことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 24日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(1月)
- 26日 英GDP(10-12月期、速報値)
- 27日 米GDP(10-12月期、速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

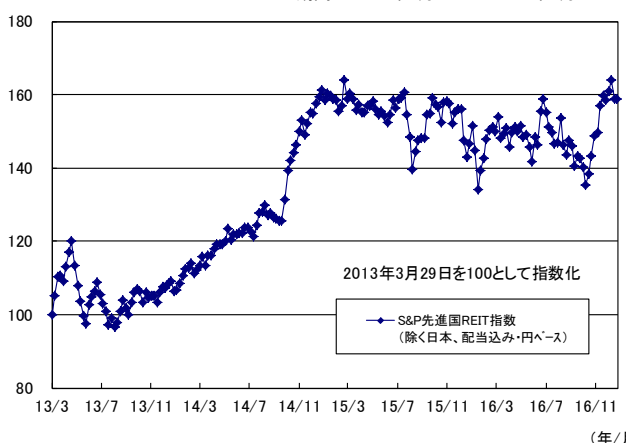
先週の騰落率

0.09%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2017年1月20日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/1/13	2017/1/20	騰落率
	927.56	928.44	0.09%
円/ドル	115.02円	115.06円	0.03%
円/ユーロ	122.20円	122.86円	0.54%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、13日比円ベースで、0.27%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、春節に備えて中国人民銀行(中央銀行)が大規模な資金供給をしたことが好感され上昇したものの、米金利上昇などにより資金流出懸念が再燃したことなどから、小幅に下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米大統領就任式を控えた様子見ムードの中、投資家の間で利益確定売りの動きが広がったことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、中国市場での需給改善期待から鉄鉱石価格が上昇したことによる鉄鋼関連株や資源関連株の上昇などを受け上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、米大統領就任式を前にリスク回避姿勢が強まり、利益確定売りの動きに押されたことなどから下落しました。

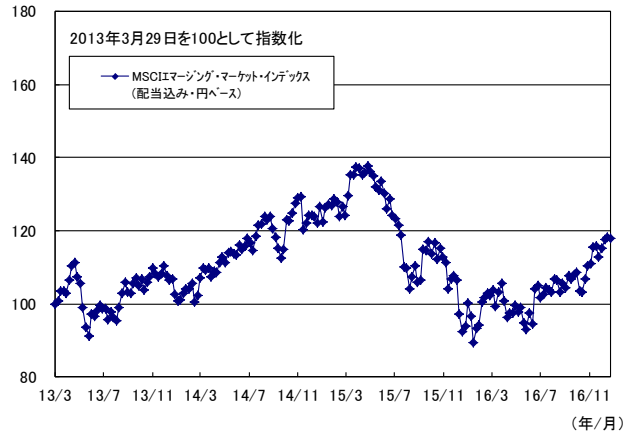
今後発表予定の主な経済指標など

- 24日 南アフリカ金融政策
- 25日 ロシア小売売上高(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-0.27%	👉👈
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2013年3月29日～2017年1月20日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/1/13	2017/1/20	騰落率
	1,802.42	1,797.64	-0.27%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

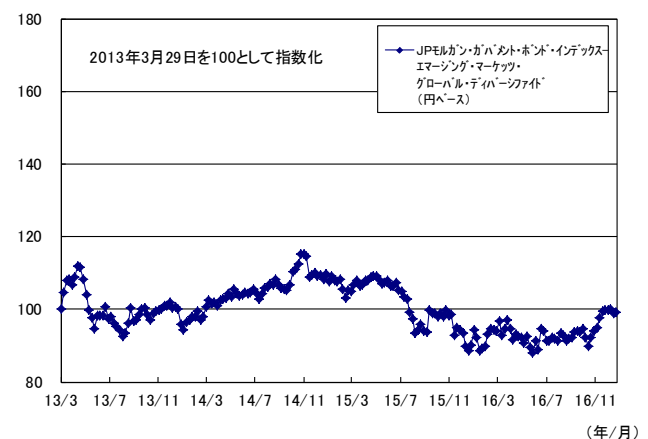
新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、13日比円ベースで、0.21%上昇しました。

トルコでは、中央銀行が通貨安への対応策として新たな流動性規制を発表しました。民間金融機関が中央銀行から銀行間市場を通じて借り入れることのできる金額が減額されました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

インドネシアでは、中央銀行が政策金利である7日物リバースレポ金利を据え置きました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	0.21%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2013年3月29日～2017年1月20日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/1/13	2017/1/20	騰落率
	249.89	250.43	0.21%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

今後発表予定の主な経済指標など

- 24日 トルコ金融政策
- 24日 南アフリカ金融政策
- 25日 メキシコ小売売上高(11月)

など

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年1月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。